

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新美 憲一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	69,924	11.3	4,812	141.8	4,754	173.5	2,634	514.6
21年3月期第3四半期	62,825	—	1,989	—	1,738	—	428	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.24	—
21年3月期第3四半期	2.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	111,877	45,978	41.0	317.69
21年3月期	127,158	43,784	34.3	302.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 45,900百万円 21年3月期 43,707百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	13.8	6,800	92.2	6,700	111.1	3,200	99.9	22.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	146,750,129株	21年3月期	146,750,129株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,268,551株	21年3月期	2,256,169株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	144,487,384株	21年3月期第3四半期	144,551,275株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## (参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	15.8	6,900	91.3	6,800	105.6	3,500	59.7	24.22

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、内外における各種経済対策の効果などから持ち直しの動きはあるものの、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化などが続いており、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要やロシア向け貨車製造設備機器の売上により、全体の売上高は前年同期比11.3%増加の699億24百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は47億54百万円、四半期純利益は26億34百万円となり、前年同期に比べそれぞれ大幅に増加しました。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

## ① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR九州向け気動車、京成電鉄向け特急電車、小田急電鉄、京王電鉄、名古屋鉄道、名古屋市交通局向け電車、松浦鉄道向け気動車、ロシア向け貨車製造設備機器や台湾向け地下鉄電車部材などを納入し、好調に推移しました。輸送用機器におきましては、景気悪化の影響を受けて、主力のLPG民生用バルクローリなど高圧ガス関連製品の売上が減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は495億42百万円となり、前年同期比28.6%増加となりました。

## ② 建設機械事業

景気悪化の中、基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移しましたが、公共工事の減少基調に加えて、住宅着工数やビル・マンションなどの建設工事案件の減少により、杭打機の売上が減少し、発電機の需要も大きく落ち込みました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は100億78百万円となり、前年同期比29.5%減少となりました。

## ③ 鉄構事業

第二東名安倍川橋や圏央道谷川橋など主力の道路橋や鉄道軌道上の橋梁架設などの売上がありましたが、大型の完工案件が少なく、鉄構事業の売上高は36億円と、前年同期比2.0%減少となりました。

## ④ その他事業

営農施設ではカントリーエレベータなどの改修工事、検修設備ではJR東海向け台車組立装置、搬送システムでは製鉄所向け自走式軌道台車など、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほか、レーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は67億2百万円となり、前年同期比5.6%増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末比20.3%減少し644億42百万円となりました。これは主として、当連結会計期間から親会社（JR東海）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画したため短期借入金を返済したこと、および一年内返済予定の長期借入金の返済や一年内償還予定の社債の償還を行ったため現金が減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末比2.4%増加し474億35百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比12.0%減少し1,118億77百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末比26.3%減少し409億1百万円となりました。これは主として、鉄道車両における前受金の減少や短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は前連結会計年度末比10.4%減少し249億98百万円となりました。これは主として、一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比21.0%減少し658億99百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比5.0%増加し459億78百万円となりました。これは主として、当四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結および個別の業績予想につきましては、前回発表（平成21年10月27日）の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。連結・個別ともに、売上高の増加は、大型橋梁工事の竣工時期繰上げおよびロシア向け貨車製造設備機器の納入の早期化等によるもので、この増収要素に加え、鉄道車両・輸送用機器事業において継続的な原価低減が見込まれることから、利益の見直しを行っております。

[平成22年3月期 通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）業績予想]

連結

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	97,000	5,200	4,900	2,700
今回修正予想	98,000	6,800	6,700	3,200
増減額	1,000	1,600	1,800	500
増減率 (%)	1.0	30.8	36.7	18.5
ご参考 前期実績（平成21年3月期）	86,140	3,537	3,174	1,601

個別

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	94,000	5,300	5,000	2,800
今回修正予想	96,000	6,900	6,800	3,500
増減額	2,000	1,600	1,800	700
増減率 (%)	2.1	30.2	36.0	25.0
ご参考 前期実績（平成21年3月期）	82,892	3,607	3,307	2,191

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は436百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下となり、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間末では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は8,713百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389	13,665
受取手形及び売掛金	19,709	21,204
有価証券	—	10
商品及び製品	1,847	2,039
半製品	1,310	1,211
仕掛品	35,006	36,973
原材料及び貯蔵品	1,519	1,674
その他	3,773	4,091
貸倒引当金	△114	△53
流動資産合計	64,442	80,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,739
その他(純額)	15,075	14,881
有形固定資産合計	31,815	31,620
無形固定資産	196	164
投資その他の資産		
投資有価証券	14,012	13,201
その他	1,491	1,669
貸倒引当金	△79	△314
投資その他の資産合計	15,424	14,556
固定資産合計	47,435	46,342
資産合計	111,877	127,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,507	19,514
短期借入金	1,430	10,284
未払法人税等	137	121
賞与引当金	698	1,470
工事損失引当金	1,772	1,111
その他	17,355	22,972
流動負債合計	40,901	55,474
固定負債		
社債	13,000	16,000
長期借入金	125	137
引当金	1,045	1,392
その他	10,827	10,368
固定負債合計	24,998	27,899
負債合計	65,899	83,374

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,043
利益剰余金	19,775	17,863
自己株式	△462	△455
株主資本合計	43,167	41,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,731	2,438
繰延ヘッジ損益	1	7
評価・換算差額等合計	2,732	2,445
少数株主持分	78	76
純資産合計	45,978	43,784
負債純資産合計	111,877	127,158

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	62,825	69,924
売上原価	56,478	60,709
売上総利益	6,346	9,215
販売費及び一般管理費	4,356	4,403
営業利益	1,989	4,812
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	298	196
持分法による投資利益	12	17
その他	184	259
営業外収益合計	506	480
営業外費用		
支払利息	346	293
その他	410	244
営業外費用合計	757	538
経常利益	1,738	4,754
特別利益		
固定資産売却益	53	3
投資有価証券売却益	46	—
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	104	3
特別損失		
固定資産除売却損	73	107
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1,146	85
ゴルフ会員権評価損	0	7
損害賠償金	203	350
特別損失合計	1,427	552
税金等調整前四半期純利益	415	4,205
法人税等	△14	1,568
少数株主利益	1	1
四半期純利益	428	2,634

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,512	14,292	3,673	6,346	62,825	—	62,825
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	384	0	—	699	1,084	(1,084)	—
計	38,897	14,292	3,673	7,046	63,910	(1,084)	62,825
営業利益(△は営業損失)	2,396	1,457	△98	△12	3,743	(1,753)	1,989

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,542	10,078	3,600	6,702	69,924	—	69,924
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	382	3	—	652	1,037	(1,037)	—
計	49,925	10,082	3,600	7,354	70,962	(1,037)	69,924
営業利益(△は営業損失)	5,994	1,060	△383	3	6,675	(1,863)	4,812

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「鉄構事業」で436百万円増加し、営業損失は「鉄構事業」で89百万円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	970	3,114	220	4,305
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	62,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	5.0	0.4	6.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	451	7,235	5,505	13,192
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	69,924
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	10.3	7.9	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… 台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注および販売の状況

## (1) 生産状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両・輸送用機器	46,028	62.6	44,266	66.4
建設機械	13,910	18.9	9,172	13.8
鉄構	5,390	7.3	7,075	10.6
その他	8,192	11.2	6,151	9.2
合計	73,521	100.0	66,665	100.0

## (2) 受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.12.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	27,173	54.3	24,244	57.2
	建設機械	12,348	24.7	5,928	14.0
	鉄構	3,298	6.6	6,863	16.2
	その他	7,236	14.4	5,364	12.6
	合計	50,056	100.0	42,402	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	131,120	81.1	112,991	80.8
	建設機械	10,987	6.8	4,452	3.2
	鉄構	15,483	9.6	20,179	14.4
	その他	4,065	2.5	2,155	1.6
	合計	161,657	100.0	139,779	100.0

## (3) 販売実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両・輸送用機器	38,512 (2,389)	61.3	49,542 (11,780)	70.9
建設機械	14,292 (1,877)	22.8	10,078 (1,411)	14.4
鉄構	3,673 (—)	5.8	3,600 (—)	5.1
その他	6,346 (39)	10.1	6,702 (—)	9.6
合計 (うち輸出分)	62,825 (4,305)	100.0 (6.9)	69,924 (13,192)	100.0 (18.9)